

# 財 務 諸 表 等

平 成 30 (2018) 年 度  
(第 3 期事業年度)

自 平成 30 (2018) 年 4 月 1 日  
至 平成 31 (2019) 年 3 月 31 日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
損失の処理に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 .....	11
2 たな卸資産の明細 .....	12
3 長期借入金の明細 .....	13
4 移行前地方債償還債務の明細 .....	14
5 引当金の明細 .....	17
6 資本金及び資本剰余金の明細 .....	18
7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	19
8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 .....	20
9 地方公共団体等からの財源措置の明細 .....	21
10 役員及び職員の給与の明細 .....	22
11 開示すべきセグメント情報 .....	23
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	24
添付資料	
決算報告書 .....	(別冊)
事業報告書 .....	(別冊)

# 財 務 諸 表

貸借対照表  
(平成31(2019)年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	2,874,999,828
建物	6,369,715,433
建物減価償却累計額	▲ 1,175,068,600    5,194,646,833
構築物	94,295,180
構築物減価償却累計額	▲ 49,565,581    44,729,599
器械備品	3,280,370,857
器械備品減価償却累計額	▲ 2,218,470,657    1,061,900,200
有形固定資産合計	9,176,276,460
2 無形固定資産	
電話加入権	22,500
無形固定資産合計	22,500
3 投資その他の資産	
長期貸付金	1,720,840
長期前払費用	3,626,266
長期前払消費税	408,569,771
投資その他の資産合計	413,916,877
固定資産合計	9,590,215,837
II 流動資産	
現金及び預金	1,906,884,649
医業未収金	1,136,149,792
未収金	6,901,990
貸倒引当金	▲ 8,537,547    1,134,514,235
たな卸資産	98,537,261
その他流動資産	4,758,347
流動資産合計	3,144,694,492
資産合計	12,734,910,329

貸借対照表  
(平成31(2019)年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
長期借入金	873,104,000	
移行前地方債償還債務	4,653,520,116	
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	916,229,792	
資産見返補助金等	117,606,072	
資産見返寄附金	<u>22,333,404</u>	1,056,169,268
引当金		
退職給付引当金	<u>1,635,787,904</u>	1,635,787,904
固定負債合計		8,218,581,288
II 流動負債		
1年以内返済予定長期借入金	227,384,000	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,461,646,728	
未払費用	779,598	
未払金	674,099,919	
未払消費税及び地方消費税	1,867,904	
前受金	56,120	
預り金	26,247,499	
引当金		
賞与引当金	<u>287,053,000</u>	287,053,000
流動負債合計		<u>2,679,134,768</u>
負債合計		10,897,716,056
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	<u>1,992,164,214</u>	
資本金合計		1,992,164,214
II 資本剰余金		
資本剰余金	<u>31,847,260</u>	
資本剰余金合計		31,847,260
III 繰越欠損金		
目的積立金	2,883,858	
当期未処理損失	<u>▲ 189,701,059</u>	
(うち当期総損失)	( ▲ 189,701,059 )	
繰越欠損金合計		<u>▲ 186,817,201</u>
純資産合計		<u>1,837,194,273</u>
負債純資産合計		<u>12,734,910,329</u>

# 損益計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	3,808,762,217	
外来収益	3,301,802,718	
その他医業収益	183,222,711	7,293,787,646
運営費負担金収益		1,505,310,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	580,465,762	
資産見返補助金等戻入	32,100,723	
資産見返寄附金戻入	7,474,306	620,040,791
受託事業等収益		10,665,019
営業収益合計		9,429,803,456
営業費用		
医業費用		
給与費	3,824,180,215	
材料費	2,632,871,854	
経費	1,674,998,477	
減価償却費	971,777,013	
研究研修費	86,136,573	9,189,964,132
一般管理費		
給与費	124,916,218	
経費	10,993,019	
減価償却費	11,252,557	147,161,794
控除対象外消費税損失		326,315,347
資産取得控除対象外消費税償却		65,574,272
営業費用合計		9,729,015,545
営業損失		▲ 299,212,089
営業外収益		
運営費負担金収益	66,695,000	
補助金等収益	20,475,000	
寄附金収益	338,000	
その他営業外収益	124,590,326	212,098,326
営業外収益合計		
営業外費用		
財務費用	100,655,436	
雑損失	5,862,015	106,517,451
営業外費用合計		
経常損失		▲ 193,631,214
臨時利益		
資産見返運営費負担金戻入	3,930,165	
臨時利益合計		3,930,165
臨時損失		
固定資産除却損	10	
臨時損失合計		10
当期純損失		▲ 189,701,059
当期総損失		▲ 189,701,059

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

【地方独立行政法人栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	当 年 度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 2,878,845,903
人件費支出	▲ 3,647,659,225
その他業務支出	▲ 1,895,527,326
医業収入	7,304,412,971
運営費負担金収入	1,572,005,000
運営費交付金収入	0
補助金等収入	24,312,500
寄附金収入	338,000
その他業務収入	144,857,927
小計	623,893,944
利息受取額	0
利息支払額	▲ 101,351,198
業務活動によるキャッシュ・フロー	522,542,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 369,467,804
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資その他の資産の取得による支出	0
投資その他の資産の売却による収入	0
運営費負担金収入	623,299,000
定期預金の払い戻しによる収入	0
定期預金の預け入れによる支出	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,831,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入金による収入	505,328,000
長期借入金の返済による支出	▲ 192,328,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,069,577,390
その他財務活動による収入	0
その他財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 756,577,390
IV 資金の増加額(又は減少額)	19,796,552
V 資金の期首残高	1,887,088,097
VI 資金の期末残高	1,906,884,649

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失	▲ 189,701,059	
当期総損失	▲ 189,701,059	
II 損失処理額		
目的積立金取崩額	2,883,858	2,883,858
III 次期繰越欠損金	▲ 186,817,201	▲ 186,817,201



行政サービス実施コスト計算書  
(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
1 損益計算書上の費用			
医業費用	9,189,964,132		
一般管理費	147,161,794		
控除対象外消費税損失	326,315,347		
資産取得控除対象外消費税償却	65,574,272		
営業外費用	106,517,451		
臨時損失	10	9,835,533,006	
2 (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 7,293,787,646		
資産見返負債戻入	▲ 7,474,306		
その他収益	▲ 135,593,345	▲ 7,436,855,297	
業務費用合計			2,398,677,709
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(616,496,650)
II 引当外退職給付増加見積額	31,678,725		31,678,725
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0		
地方公共団体出資等の機会費用	0		0
IV 行政サービス実施コスト			2,430,356,434

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～39年
構築物	2年～15年
機器備品	2年～10年

#### 3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

## 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,906,884,649 円</u>
資金期末残高	<u>1,906,884,649 円</u>

## III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

## IV 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入れに限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,906,884,649	1,906,884,649	—
(2)未収金	1,143,051,782	1,143,051,782	—
(3)長期借入金	(1,100,488,000)	(1,103,340,863)	▲2,852,863
(4)移行前地方債償還債務	(6,115,166,844)	(6,652,973,899)	▲537,807,055
(5)未払金	(674,099,919)	(674,099,919)	—

(注1) 負債で計上されているものは ( ) で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

## V 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,099,932,209 円
勤務費用	149,156,758 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲110,560,374 円
退職給付の支払額	▲110,224,449 円
期末における退職給付債務	<u>2,028,304,144 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,028,304,144 円
未認識数理計算上の差異	28,606,225 円
地方独立行政法人会計基準注解 33 に基づく移行時差異	<u>▲421,122,465 円</u>
退職給付引当金	<u>1,635,787,904 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	149,156,758 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	10,244,269 円
移行時差異の当期の費用処理額	<u>210,561,233 円</u>
合 計	<u>369,962,260 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.0%

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
患者給食業務委託	248,400,000	165,600,000
物品管理業務委託	193,881,600	130,118,400

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損損失				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,258,965,433	110,750,000	0	6,369,715,433	1,175,068,600	351,115,458	0	0	5,194,646,833	
	構築物	94,295,180	0	0	94,295,180	49,565,581	5,765,246	0	0	44,729,599	
	器械備品	3,079,656,757	227,692,800	26,978,700	3,280,370,857	2,218,470,657	626,148,866	0	0	1,061,900,200	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	9,432,917,370	338,442,800	26,978,700	9,744,381,470	3,443,104,838	983,029,570	0	0	6,301,276,632	
非償却資産	土地	2,875,000,000	31,926,960	31,927,132	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,875,000,000	31,926,960	31,927,132	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
有形固定資産 合計	土地	2,875,000,000	31,926,960	31,927,132	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
	建物	6,258,965,433	110,750,000	0	6,369,715,433	1,175,068,600	351,115,458	0	0	5,194,646,833	
	構築物	94,295,180	0	0	94,295,180	49,565,581	5,765,246	0	0	44,729,599	
	器械備品	3,079,656,757	227,692,800	26,978,700	3,280,370,857	2,218,470,657	626,148,866	0	0	1,061,900,200	(注)
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	12,307,917,370	370,369,760	58,905,832	12,619,381,298	3,443,104,838	983,029,570	0	0	9,176,276,460	
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	22,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	22,500	
投資その他の 資産	長期貸付金	1,720,840	0	0	1,720,840	0	0	0	0	1,720,840	
	長期前払費用	7,204,320	24,106	3,602,160	3,626,266	0	0	0	0	3,626,266	
	長期前払消費税	576,027,114	26,190,227	0	602,217,341	193,647,570	65,574,272	0	0	408,569,771	
	計	584,952,274	26,214,333	3,602,160	607,564,447	193,647,570	65,574,272	0	0	413,916,877	

(注)当期増加額の主なものは、手術室・リカバリ周術期麻酔記録システム49,750,000円とX線TV装置78,600,000円であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	43,890,701	2,013,355,295	0	1,994,025,907	1,384,739	61,835,350	
診療材料	36,510,970	539,933,794	0	539,689,470	2,573,756	34,181,538	
給食材料	359,314	36,689,892	0	36,682,260	0	366,946	
燃料	2,781,590	0	0	609,306	18,857	2,153,427	
計	83,542,575	2,589,978,981	0	2,571,006,943	3,977,352	98,537,261	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。



### 3 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成28 (2016) 年度 器械備品整備事業 (借換債)	78,160,000	—	78,160,000	0	0.05 %	平成31(2019). 3.24	
平成28 (2016) 年度 施設整備事業	153,000,000	—	17,000,000	136,000,000	0.01 %	令和9 (2027). 3.20	
平成28 (2016) 年度 器械備品整備事業	126,000,000	—	21,000,000	105,000,000	0.05 %	令和4 (2022). 3.24	
平成29 (2017) 年度 器械備品整備事業 (借換債)	152,328,000	—	76,168,000	76,160,000	0.08 %	令和2 (2020). 3.23	
平成29 (2017) 年度 施設整備事業	104,000,000	—	0	104,000,000	0.19 %	令和10(2028). 3.23	
平成29 (2017) 年度 器械備品整備事業	174,000,000	—	0	174,000,000	0.08 %	令和5 (2023). 3.23	
平成30 (2018) 年度 器械備品整備事業 (借換債)	—	145,328,000	0	145,328,000	0.06 %	令和3 (2021). 3.25	
平成30 (2018) 年度 施設整備事業	—	119,000,000	0	119,000,000	0.15 %	令和11(2029). 3.25	
平成30 (2018) 年度 器械備品整備事業	—	241,000,000	0	241,000,000	0.06 %	令和6 (2024). 3.25	
計	787,488,000	505,328,000	192,328,000	1,100,488,000			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	139,024,352	—	12,632,301	126,392,051	2.10 %	令和10(2028). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	105,890,008	—	9,666,146	96,223,862	2.00 %	令和10(2028). 3. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	43,091,628	—	3,893,463	39,198,165	1.10 %	令和10(2028). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (職員宿舎建設事業)	187,039,898	—	29,568,211	157,471,687	2.10 %	令和6(2024). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (職員宿舎建設事業)	132,046,971	—	20,874,652	111,172,319	2.10 %	令和6(2024). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	479,384,244	—	37,672,161	441,712,083	1.90 %	令和11(2029). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	2,751,698,071	—	194,669,439	2,557,028,632	2.10 %	令和12(2030). 9. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	943,261,808	—	65,015,837	878,245,971	1.80 %	令和13(2031). 3. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	32,564,905	—	2,009,874	30,555,031	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 (駐車場用地取得事業)	63,251,061	—	3,903,793	59,347,268	2.20 %	令和13(2031). 9. 30	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
(株)足利銀行 (施設整備事業)	240,000	—	240,000	0	1.46 %	平成31(2019). 3.25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	348,146	—	348,146	0	1.10 %	平成31(2019). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	1,733,936	—	1,733,936	0	1.00 %	平成31(2019). 3.20	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	4,508,235	—	4,508,235	0	1.00 %	平成31(2019). 3.25	
(株)足利銀行 (施設整備事業)	2,505,000	—	1,666,000	839,000	1.39 %	令和元(2019). 9.25	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	8,941,066	—	4,450,461	4,490,605	0.90 %	令和2(2020). 3.1	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	6,189,970	—	3,081,089	3,108,881	0.90 %	令和2(2020). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	21,225,846	—	7,011,843	14,214,003	0.90 %	令和3(2021). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	25,262,013	—	6,258,863	19,003,150	0.60 %	令和4(2022). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	2,255,536	—	558,827	1,696,709	0.60 %	令和4(2022). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	35,279,527	—	6,999,627	28,279,900	0.40 %	令和5(2023). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	9,519,872	—	1,888,789	7,631,083	0.40 %	令和5(2023). 3.20	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	13,492,925	—	2,666,347	10,826,578	0.60 %	令和5(2023). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	36,886,002	—	6,086,416	30,799,586	0.40 %	令和6(2024). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	85,843,788	—	14,164,750	71,679,038	0.40 %	令和6(2024). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	217,996,000	—	217,996,000	0	0.27 %	平成31(2019). 3.25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	52,215,107	—	7,414,642	44,800,465	0.20 %	令和7(2025). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	24,938,559	—	3,541,322	21,397,237	0.20 %	令和7(2025). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	1,215,332,000	—	303,834,000	911,498,000	0.19 %	令和2(2020). 3.25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	136,888,880	—	17,111,110	119,777,770	0.10 %	令和8(2026). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	24,888,880	—	3,111,110	21,777,770	0.10 %	令和8(2026). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	16,000,000	—	2,000,000	14,000,000	0.10 %	令和8(2026). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	365,000,000	—	73,000,000	292,000,000	0.07 %	令和3(2021). 3.25	
合 計	7,184,744,234	0	1,069,577,390	6,115,166,844			

(注)上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

## 5 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,376,050,093	369,962,260	110,224,449	0	1,635,787,904	
賞与引当金	270,860,000	287,053,000	270,860,000	0	287,053,000	
貸倒引当金	8,456,795	1,347,072	1,266,320	0	8,537,547	
計	1,655,366,888	658,362,332	382,350,769	0	1,931,378,451	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,992,164,214	0	0	1,992,164,214	
	計	1,992,164,214	0	0	1,992,164,214	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	21,006,417	10,840,843	0	31,847,260	(注)
	補助金等	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	計	21,006,417	10,840,843	0	31,847,260	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	差引額	21,006,417	10,840,843	0	31,847,260	

(注)運営費負担金の当期増加額には、土地取得に係る移行前地方債償還債務の元金償還金に対する運営費負担金を記載しております。

7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	109,527,473	0	106,643,615	2,883,858	(注)
計	109,527,473	0	106,643,615	2,883,858	

(注) 当期減少額は、平成29(2017)年度損失の処理によるものです。

8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
平成30(2018)年度	0	2,195,304,000	1,572,005,000	612,458,157	10,840,843	2,195,304,000	0
合計	0	2,195,304,000	1,572,005,000	612,458,157	10,840,843	2,195,304,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30(2018)年度 負担分	合計
期間進行基準	1,505,310,000	1,505,310,000
費用進行基準	66,695,000	66,695,000
合計	1,572,005,000	1,572,005,000



9 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	20,000,000					20,000,000	
認定看護師養成支援事業費補助金	475,000					475,000	
合計	20,475,000					20,475,000	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	( 480 )	( 1 )	( 0 )	( 0 )
職員	( 102,582 )	( 52 )	( 0 )	( 0 )
	3,048,427	516	110,224	34
合計	( 103,062 )	( 53 )	( 0 )	( 0 )
	3,048,427	516	110,224	34

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として( )内に記載しています。  
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。  
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

## 11 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません。

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
給料	1,593,621,319		
手当	1,089,879,844		
賃金等	89,162,178		
法定福利費	404,567,614		
退職給付費用	369,962,260		
賞与引当金繰入額	276,987,000		
			<u>3,824,180,215</u>
材料費			
薬品費	1,994,025,907		
診療材料費	592,767,415		
給食材料費	36,682,260		
医療消耗備品費	5,418,920		
たな卸資産減耗費	3,977,352		
			<u>2,632,871,854</u>
経費			
厚生福利費	10,778,212		
報償費	230,235,950		
旅費交通費	2,356,260		
消耗品費	40,169,813		
消耗備品費	2,084,293		
職員被服費	647,900		
光熱水費	134,413,685		
燃料費	71,033,760		
食料費	824,393		
印刷製本費	6,210,217		

(単位:円)

科目	金額	
修繕費	124,137,066	
保険料	10,445,651	
租税公課費	5,917,300	
使用料及び賃借料	78,714,660	
委託料	932,673,383	
手数料	10,864,299	
広告料	311,667	
通信運搬費	8,586,062	
諸会費	2,403,209	
交際費	293,280	
貸倒引当金繰入額	1,347,072	
雑費	550,345	<u>1,674,998,477</u>
減価償却費		
建物減価償却費	349,310,495	
構築物減価償却費	5,765,246	
器械備品減価償却費	<u>616,701,272</u>	<u>971,777,013</u>
研究研修費		
研究材料費	6,705,547	
謝金	2,212,353	
図書費	10,917,553	
旅費	16,167,261	
研究雑費	<u>50,133,859</u>	<u>86,136,573</u>
医業費用合計		<u><u>9,189,964,132</u></u>

(単位:円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	62,616,200	
手当	31,449,254	
賃金等	13,419,890	
役員報酬	480,000	
法定福利費	6,884,874	
賞与引当金繰入額	10,066,000	124,916,218
経費		
旅費交通費	438,808	
消耗品費	1,150,413	
光熱水費	867,972	
燃料費	455,603	
使用料及び賃借料	629,884	
委託料	7,408,801	
雑費	41,538	10,993,019
減価償却費		
建物減価償却費	1,804,963	
器械備品減価償却費	9,447,594	11,252,557
一般管理費合計		147,161,794

## (2) 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,049,470	
普通預金	1,905,835,179	
定期預金	0	
計	1,906,884,649	

## (3) 医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	1,106,119,328	
患者等	29,858,204	
その他	172,260	
計	1,136,149,792	

# 決算報告書

平成 30 (2018) 年度

(第 3 期事業年度)

自 平成 30 (2018) 年 4 月 1 日

至 平成 31 (2019) 年 3 月 31 日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター



○ 平成30（2018）年度決算報告書

【地方独立行政法人栃木県立がんセンター】

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
<b>収入</b>				
営業収益	9,592,331,000	8,826,257,994	▲ 766,073,006	
医業収益	8,078,216,000	7,309,429,775	▲ 768,786,225	患者数の減による入院収益の減
運営費負担金等	1,502,125,000	1,505,310,000	3,185,000	
その他営業収益	11,990,000	11,518,219	▲ 471,781	
営業外収益	243,657,000	221,262,370	▲ 22,394,630	
運営費負担金	69,880,000	66,695,000	▲ 3,185,000	
補助金等	24,455,000	20,475,000	▲ 3,980,000	
その他営業外収益	149,322,000	134,092,370	▲ 15,229,630	研究費収入の減
資本収入	1,154,627,000	1,128,627,000	▲ 26,000,000	
運営費負担金	623,299,000	623,299,000	0	
長期借入金	531,328,000	505,328,000	▲ 26,000,000	
計	10,990,615,000	10,176,147,364	▲ 814,467,636	
<b>支出</b>				
営業費用	8,638,703,000	8,031,055,619	▲ 607,647,381	
医業費用	8,464,656,000	7,889,377,873	▲ 575,278,127	
給与費	3,532,508,000	3,179,372,830	▲ 353,135,170	手当、法定福利費、賃金の減
材料費	2,862,723,000	2,839,224,443	▲ 23,498,557	薬品費の減
経費	1,922,899,000	1,778,968,899	▲ 143,930,101	委託料の減（入札差金等）
研究研修費	146,526,000	91,811,701	▲ 54,714,299	研究雑費の減
一般管理費	158,047,000	126,867,542	▲ 31,179,458	給与費の減
その他営業費用	16,000,000	14,810,204	▲ 1,189,796	
営業外費用	115,313,000	106,826,627	▲ 8,486,373	
資本支出	1,651,276,000	1,627,415,534	▲ 23,860,466	
建設改良費	389,327,000	365,510,144	▲ 23,816,856	器械備品費の減
償還金	1,261,949,000	1,261,905,390	▲ 43,610	
投資	0	0	0	
計	10,405,292,000	9,765,297,780	▲ 639,994,220	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。

(2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

## 監査報告書

地方独立行政法人栃木県立がんセンター  
理事長 菱沼 正一 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立がんセンター(以下「法人」という。)の平成 30(2018)年度(平成 30(2018)年 4 月 1 日から平成 31(2019)年 3 月 31 日まで)の事業における業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類(案)、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### 1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立がんセンター監事及び監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### 2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期計画の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 法人の役員の職務の執行が、法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について、業務方法書に定められた事項が適切に整備されているものと認めるとともに、業務フロー書の更新作業が順調に進行しているものと認める。
- (3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

- (5) 事業報告書については、法人の目標の達成状況や業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和元（2019）年6月10日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

監事

薄井里奈



監事

佐藤千鶴子

